

まえがき

著者	河野 稔果
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	424
雑誌名	発展途上国の出生率低下：展望と課題
ページ	i-v
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00044212

まえがき

I 本書の目的と発展途上地域人口問題の展望

現在環境破壊が地球的規模で進み、21世紀における最も深刻な問題のひとつとなっているが、もうひとつの地球的規模での難題は世界人口の爆発的增加である。しかも環境破壊と人口増加は多くの接点で密接に関連をもっている。

世界人口は現在毎年1億人に近い規模で増加している。1950年の人口は約25億人であったが、1992年には55億人になる。そのうち77%は途上地域の人口が占めるが、人口増加についてはその92%が途上地域で起こる。すなわち、世界人口の増加は、そっくりそのまま途上地域における人口増加ということになる。途上地域のこの爆発的增加は上記の環境破壊以外にもさまざまな問題を投げかけている。貧困の再生産、社会開発の遅滞、難民の発生、政治的緊張・摩擦の根底には人口問題がある。

それでは、どうしてこのように途上地域の人口だけが増えるのか。その最大の理由は途上地域における、先進地域とは桁違いに高い出生率によっている。第2次大戦以前は、途上地域の人口増加は緩慢であった。多産であったが同時に多死であり、自然増加は少なかった。この均衡が戦後崩れ、死亡率だけが低下し、一方出生率は高いままに保持されているからである。低い死亡率は健康長寿に結びつき、それ自身は望ましいことである。そうであれば出生率を低下させ少産少死の均衡を得ることによってのみ、途上地域の人口問題、そして世界の人口問題は解決できることになる。

本書は、この20世紀から21世紀にかけての最大の人口問題である、途上地域の高い出生率とその低下の条件について、多様な視点とアプローチによって考察しようとするのが目的である。元来途上地域は経済的に貧しいが、先進工業地域は豊かである。貧しい途上地域には子供が少なく、先進地域には子供が多くてもよさそうなのに、事実は逆であるのは一見大変奇妙である。なぜ貧しい第3世界は多産なのか。そして、どういう条件があれば、途上国

の高い出生率は低下するのであろうか。それはそもそも政府の人口政策、家族計画プログラムによって低下するものだろうか。以上の問題に本報告書が十分答えることができるとは思わないが（ほかの誰でも答えられないであろうが）、少なくともそれらの課題を常に頭の片隅において、各執筆者がそれぞれの章を担当した。

Ⅱ 本書の構成

本書は第1章から第9章、付章および資料編から成り、10人の執筆者が担当している。

総括的な第1章ののち、先進地域と比較して際立って高い途上地域の出生率の水準、動向、内部の格差、そして最近の出生率の低下についての記述、解釈から、その高出生率あるいは最近の低下の要因についての分析に入っていく。出生力決定論としては、まず社会経済の発展水準、文化的背景、政府の人口政策が考えられるが、本書では、それがもう少し詳しく、多面的に扱われ、(1)生物人口学的条件、(2)社会人口学的条件、(3)経済学的接近、(4)文化的条件、(5)人口政策と家族計画プログラムの効果について論ぜられる。そして、出生力決定における近接要因の中で最も重要なもののひとつといえる婚姻についてと、社会経済的要因の中で最も有力なものひとつである都市化と出生率の関係を論じているのが本書の特徴である。

次に一種のカントリー・スタディとして、西欧社会以外で20世紀に目覚しい出生率低下を遂げた国である台湾と戦後の日本を取り上げ、それぞれ異なった接近法で要因の解明に迫っている。

付章として、途上国の出生力調査と出生に関する統計資料が示され、この種の情報がきわめて不備であったわが国の人口統計サービス体制に貢献している。

Ⅲ 各章の主要な論点と知見

第1章の河野論文はすでに述べたようにそれ自体総括的な章であるが、途

上地域における激しい人口増加が20世紀から21世紀にかけて最大の人口問題であることに留意し、そこを出発点として、最近途上国の出生力研究が非常に活発となったことを指摘した。特筆すべきは出生力の生物人口学的研究が近年盛んとなったことと、経済学者がその進んだ分析技法をもって、出生力の経済学的研究を本格的に行い始めたことであろう。この両方面の研究によって、途上国の出生力研究は大いに精緻なものになり、理論化されるようになった。

同時に文化的観点を考慮した、家族計画の考えが伝播することによって出生力低下が起きたとする実証研究は、既存の人口転換理論を修正し拡大するものとして取り上げられている。

第2章の早瀬論文は、途上地域の出生力の水準、動向、途上地域内部のバリエーション、そして Mauldin-Lapham 流の大規模なマクロデータによる多変量解析を行ったものである。途上地域は決して一枚岩の同質な集団ではなく、その水準、低下傾向は地域によって非常に異なることが指摘された。この章で展開された多変量解析によると、選ばれた開発変数の中で、平均寿命、中等教育就学率、都市化率は影響力をもつが、女子就業率は効果がなかった。女子就業は国の文化、宗教、統計的定義においてあまりにも異なっているためであろうか。

第3章の佐藤論文は、すでに触れた出生力の生物人口学的接近による研究の state of the art, すなわち研究の最前線を示したものである。出生力の生物人口学的研究はおよそ半世紀の歴史をもつが、1950年代に近接要因の概念が確立してから、社会経済的要因を繋ぐ必須の要因と考えられるようになり、飛躍的に発展した、と佐藤氏は述べる。先進国との比較において、発展途上国の近接要因の状況は、早婚、低い避妊実行率、長い産後不妊期間によって特徴づけられており、結果として高出生率が生じている。しかし、途上国における社会経済発展や家族計画活動推進は、一方では晩婚化や避妊の普及をもたらす反面、母乳哺育期間の短縮による出生力増加への働きももっており、出生力との関係は単純でない、という。

第4章の安蔵論文は、近接要因の有力なひとつとしての結婚に焦点をあて、具体的に国際人口保健調査 (Demographic and Health Survey) の個票データを用いて、主にアメリカで発展された理論モデルを途上国にあてはめて、検証しようとするものである。特に同族結婚規範と社会交換理論という2つの有力な仮説をジンバブエに当てはめて分析した。そこで、女子の就業状態は結婚を遅らせる効果をもつが、他の開発指標の影響力は見るべきものがなかった点は興味深い。次回ではより深化した概念枠によってさらに興味のある結果が出ることだろう。

第5章の大淵論文は、経済学の出生力研究に対する貢献を簡潔にまとめたものである。筆者はすでに1988年に『出生力の経済学』と題する、日本のこの分野では先駆的で秀れた労作を発表しているが、今回の論文はさらに新しい知見をつけ加えて、途上国の出生力分析のための経済学的枠組を提供している。

第6章の小島論文は、出生力低下のための人口政策的効果を明らかにしたものであるが、ある社会経済的条件で、人口政策・家族計画プログラムは非常に有力な要因であることを指摘している。さらにこの論文は、出生政策の効果の計量と共に、出生政策に関する途上国の現状を網羅的に示し、貴重な情報を提供している。

第7章の坂井論文は、国際人口保健調査のマクロデータによって途上国の都市化と出生率との関連を示したものである。そこで次のような知見を得ている。(1)都市化は合計特殊出生率や避妊行動に関する指標、および出産を止めるという stopping 行為とは強く関連するが、出産間隔を拡げようとする spacing の指標とは関連が弱い。(2)タイやインドネシアのように家族計画活動がスムーズにしている国では、都市化という過程を経過しなくても出生率低下が起こる。(3)都市化と出生率低下は、世界的にみると、途上国だけでなく先進国においても明確に関連している。

第8章の野田論文は、途上国の中では出生率低下が一番先に始まった台湾に対して、出生力の時系列的分析を行ったもので、社会経済的要因が出生力

に及ぼす一定方向の影響のみに限らず、フィードバックも含めた相互間の因果関係を明らかにする、というユニークな研究である。

第9章の渡辺論文は、日本の戦後のいわば人口転換第Ⅱ期ともいふべき1952年に実施された人口問題研究所第2次出産力調査と、人口転換第Ⅲ期の終り頃ともいふべき1972年に実施された同研究所第6次出産力調査の再集計によって得た情報に基づく貴重な研究である。それぞれの調査には、ちょうど激しく出生率が低下した時期に生み盛りであったコウホートが含まれており、興味深いデータを提供している。特に第6次調査で、女性の教育程度によって出生力は著しく異なるが、夫の職業では差異が少ないということは、出生力低下が家族計画のアイデアの伝播によるという、プリンストン大学のヨーロッパ出生力研究の成果を想起させる。

最後の付章川俣論文についてはすでに述べたとおりだが、アジア経済研究所の独壇場ともいえる系統的かつ網羅的コレクションである。

IV 結語

4半世紀前には、経済社会開発が進めば出生率は低下するものと考えられていた。しかし出生率低下のメカニズムは思ったよりはるかに複雑であるという点が近年理解されるようになった。経済社会開発、生活水準の上昇、近代化、都市化といったものだけでなく、人口政策、文化、宗教、そして何よりも規範、アイデアの伝播といった条件が重要であることが明らかになった。幸い途上国における出生統計の量と質は近年飛躍的に増加し向上している。国際人口保健調査も次々と価値ある情報を創出している。これらの統計データを用いて、さらに独創的で画期的な仮説の策定とその検証が望まれる。

1992年8月

河野 稠果